

本庄市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

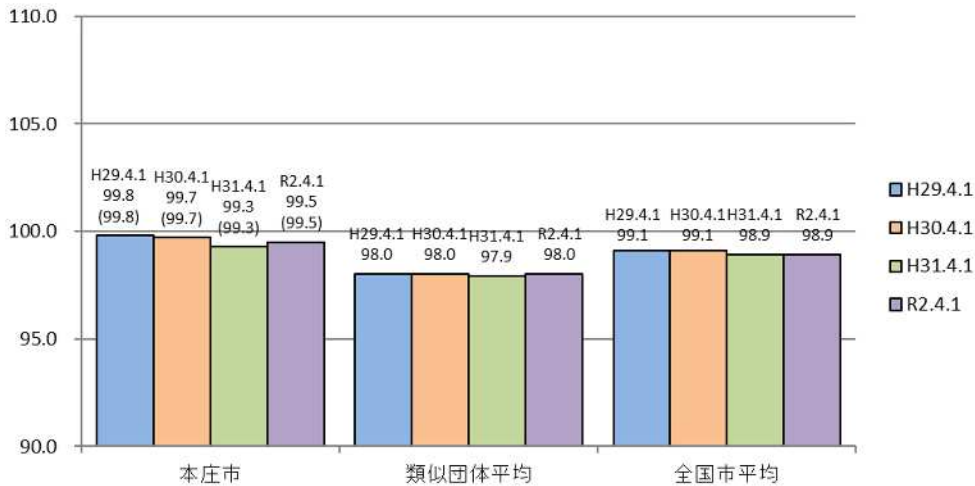
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度 の人件費率
令和 元年度	人 78,243	千円 27,709,035	千円 1,264,279	千円 3,978,555	% 14.4	% 14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 492	千円 1,749,819	千円 310,065	千円 699,571	千円 2,759,455	千円 5,609	千円 6,000

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は平成31年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0% (最高で5.1%) 引下げました。

激変緩和のため、3年間 (平成30年3月31日まで) の経過措置 (現給保障) を実施しました。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準0%に対し、本庄市においても0%

(実施時期) 平成22年4月1日より実施

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
本庄市の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

- ・職務と責任に応じた給料表とするため、7級制から8級制に改正しました。また、管理職手当と期末勤勉手当に係る役職加算の見直しを実施しました。
- ・単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。
- ・扶養手当について、対象が子である場合の月額の見直しを実施しました。
- ・国の制度に準じて管理職員特別勤務手当を設けました。

(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
本庄市	40.8歳	308,120円	354,511円	338,061円
埼玉県	42.3歳	323,193円	416,705円	372,144円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.3歳	316,603円	377,272円	346,633円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職 員 数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
本 庄 市	50.8歳	6人	329,017円	350,453円	346,600円	—	—	—	—
うち調理員	*歳	(5人未満)人	*円	*円	*円	調理士	43.9歳	271,600円	—
うち用務員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち自動車運転手	*歳	(5人未満)人	*円	*円	*円	自家用兼用自動車運転者	61.3歳	236,200円	—
埼 玉 県	55.9歳	213人	346,502円	402,282円	386,395円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.9歳	22人	312,578円	339,824円	328,606円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
本庄市	—	—	—
うち調理員	—	3,678,300円	—
うち用務員	—	—	—
うち自動車運転手	—	3,103,300円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成29～31年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※対象となる職員数が1人又は2人の場合は、個人情報特定されるため、アスタリスク「*」と表示しています。

※人数について、1人以上5人未満の場合は「(5人未満)」と表示しています。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		本 庄 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	191,664円	182,200円
	高 校 卒	154,900円	157,333円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	150,600円	159,872円	—
	中 学 卒	—	144,078円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

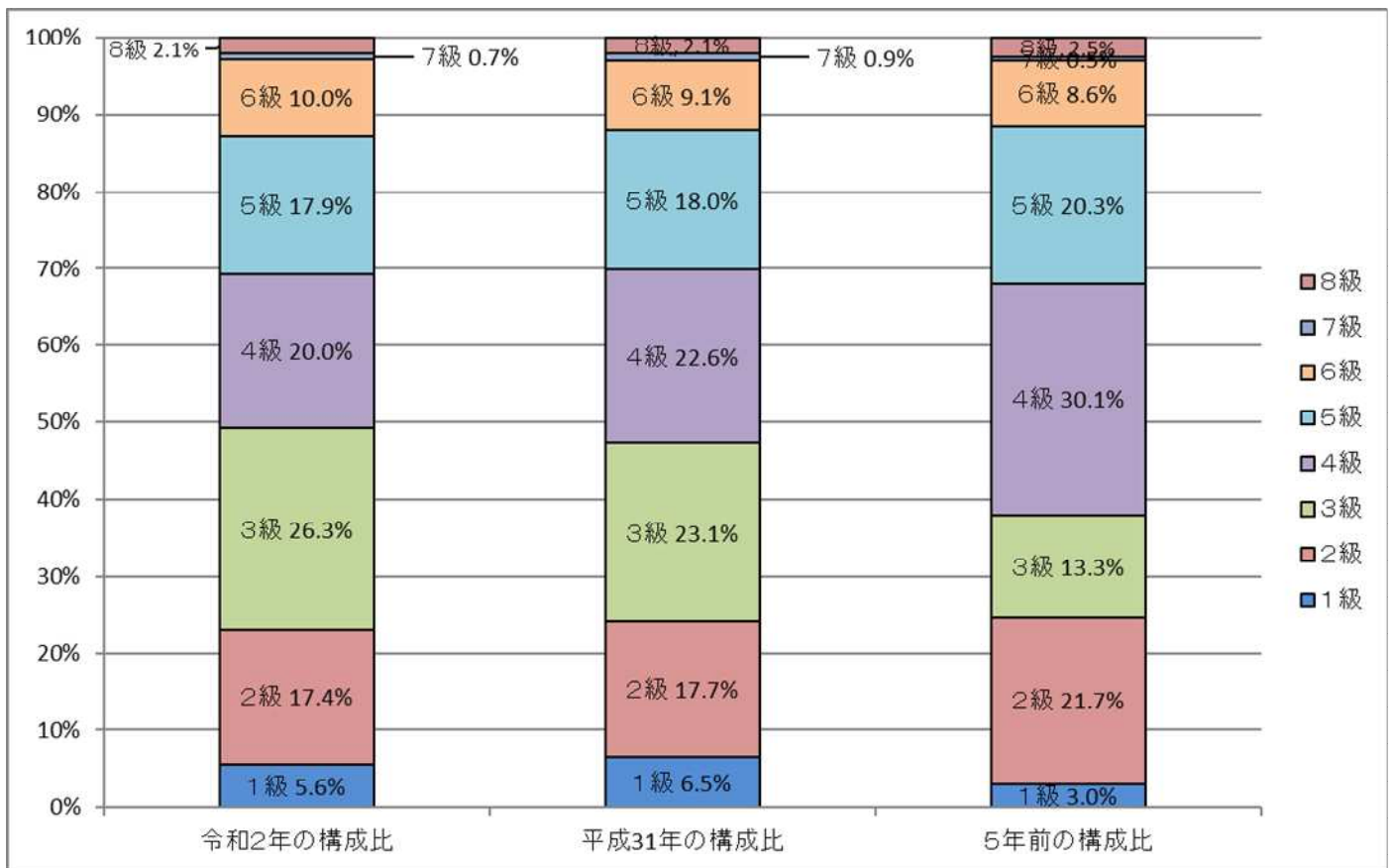
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	258,308円	353,400円	379,086円	402,143円
	高 校 卒	214,550円	317,467円	334,734円	374,550円
技能労務職	高 校 卒	—	—	320,000円	344,367円
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

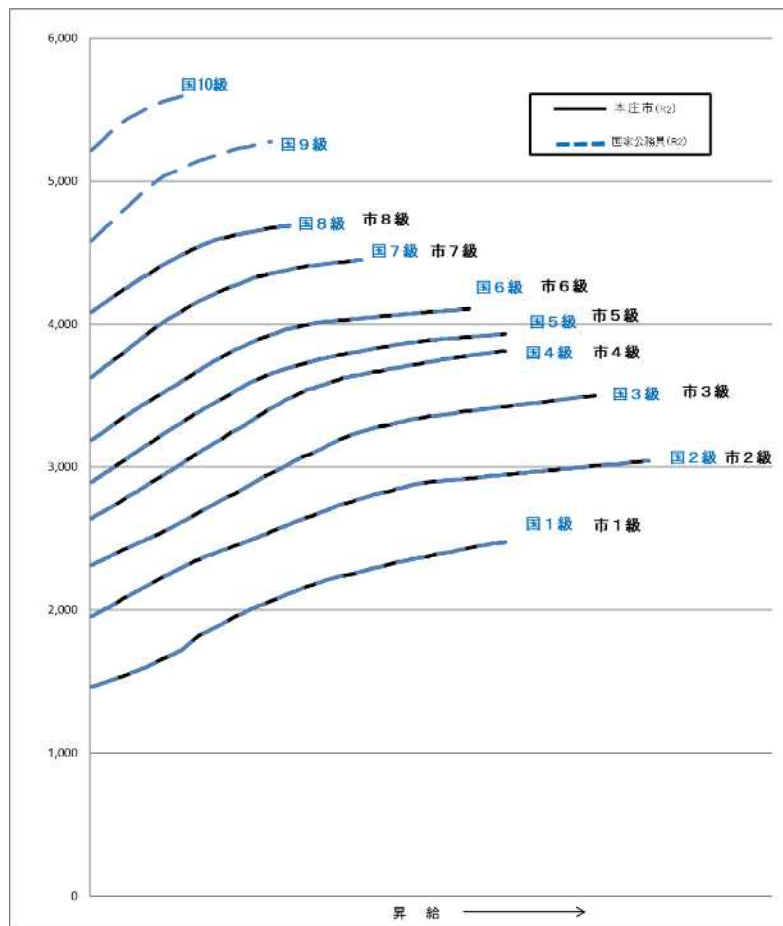
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
8 級	部長・局長	9 人	2.1 %	408,100 円	468,600 円
7 級	次長・参事・支所長	3 人	0.7 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長・副参事	43 人	10.0 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐・主幹	77 人	17.9 %	289,700 円	393,000 円
4 級	係長・主査	86 人	20.0 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主任・専門員	113 人	26.3 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主事・技師	75 人	17.4 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事補・技師補	24 人	5.6 %	146,100 円	247,600 円

- (注) 1 本庄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（本庄市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

本 庄 市	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,486千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,755千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（本庄市）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

本 庄 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率 2～45%）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率 2～45%）		
（退職時特別昇給 なし）					
1人当たり平均支給額(全退職者) 18,503千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		0円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全 域	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		146千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		5,590円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		4.7%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
清掃作業等業務手当	環境推進課、環境産業課、教育総務課職員	犬、猫等死体処理	18千円	1件につき270円
		スズメ蜂等蜂退治	103千円	1件につき360円
防疫業務手当	生活自立支援課職員	感染症の患者又は感染症の疑いのある患者の救護等	1千円	1件につき360円
		感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合における感染症の病原体の付着した物件又は付着している疑いがある物件の処理	0円	1件につき500円
		家畜伝染病防疫業務	0円	1件につき340円
行旅死亡人等 処置業務手当	生活自立支援課職員	行旅死亡人又は変死人の取扱い	4千円	1件につき4,000円
防災業務手当	危機管理課、都市整備部職員	風水震災等の災害対策業務	20千円	1件につき600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	94,576千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	232千円
支給実績（平成30年度決算）	45,597千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	114千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度又は平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 子以外 6,500円	異なる	支給額	53,526千円	247,806円
住 居 手 当	借家 ※限度額28,000円	同じ		34,790千円	115,580円
	持家 3,500円	異なる	制度の有無		
通 勤 手 当	鉄道等 運賃相当額 ※限度額55,000円 自動車等 ※2km以上	同じ		25,847千円	62,133円
管 理 職 手 当	部長級 90,000円 参事級 74,000円 課長級 60,000円 副参事 55,000円 課長補佐級 42,000円	異なる	支給額	88,782千円	620,854円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職手当の支給を受ける職員が災害への対処等で午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給 1回につき6,000円	異なる	支給条件及び支給額	522千円	9,491円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	801,000円 (890,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000円 / 454,500円	
	副 市 町 村 長	718,200円 (756,000円)	802,000円 / 585,000円	
報 酬	議 長	425,000円	550,000円 / 347,900円	
	副 議 長	374,000円	500,000円 / 285,100円	
	議 員	353,000円	470,000円 / 268,200円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和元年度支給割合) 4.45月分 ※減額あり		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 4.45月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 890,000円×48月×0.35×1.15 756,000円×48月×0.21×1.15	(1期の手当額) 17,194,800円 8,763,552円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 期末手当については、市長20%、副市長10%の減額措置を行っています。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

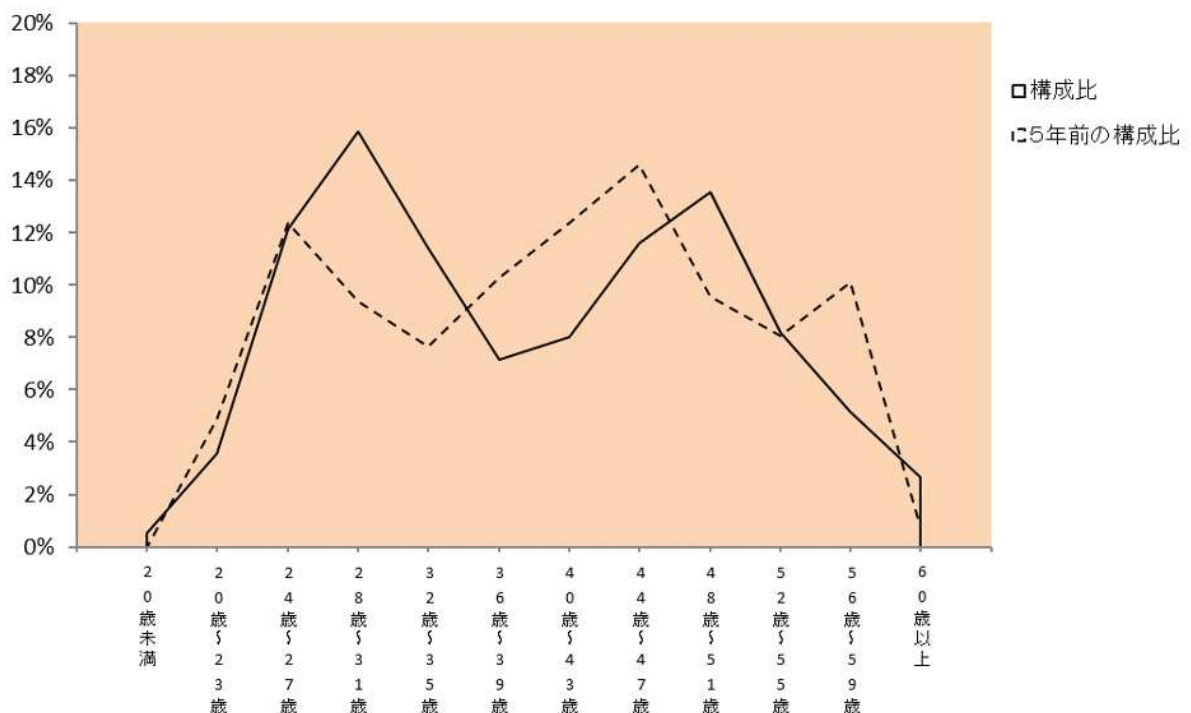
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6		育児休業者の復帰に伴う代替職員引き上げによる減 育児休業者の復帰に伴う代替職員引き上げによる減 業務増 欠員不補充による減
		総務	137	135	▲2	
		税務	49	46	▲3	
		民生	107	109	2	
		衛生	37	36	▲1	
労働		1	1			
農林水産		18	18			
農工商		9	10	1		
土木	70	71	1			
計		434	432	▲2	<参考> 人口1万当たり職員数 55.21人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 61.67人)	
教育部門		58	59	1	育児休業者の代替職員配置による増	
消防部門		—	—			
小計		492	491	▲1	<参考> 人口1万当たり職員数 62.75人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 82.72人)	
公営企業等部門	水道	15	15			
	下水道 その他	15 39	15 39			
小計		69	69			
合計		561 [622]	560 [622]	▲1 []	<参考> 人口1万当たり職員数 71.57人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	3人	20人	68人	89人	64人	40人	45人	65人	76人	46人	29人	15人	560人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	411	415	412	422	434	432	21 (5.1%)
教育	57	54	55	53	58	59	2 (3.5%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	468	469	467	475	492	491	23 (4.9%)
公営企業等会計計	66	64	67	68	69	69	3 (4.5%)
総合計	534	533	534	543	561	560	26 (4.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 1,348,549	千円 153,835	千円 89,699	% 6.7	% 6.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 17,641 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 16	千円 57,764	千円 8,960	千円 23,366	千円 90,090	千円 5,631	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
本 庄 市	41.5歳	321,378円	535,389円
団 体 平 均	44.2歳	339,529円	512,723円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

本 庄 市（企業職）	本 庄 市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,461千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,486千円
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

本 庄 市（企業職）	本 庄 市（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額(全退職者) 15,379千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額(全退職者) 18,503千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。
企業職については、令和元年度を受給者が3名以下のため、平成29年度から令和元年度に退職した職員に支給された平均額となっています。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支 給 実 績（令和元年度決算）		0 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全 域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		0円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		0%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
清掃作業等業務手当		犬、猫等死体処理	0円	1件につき270円
		スズメ蜂等蜂退治	0円	1件につき360円
防疫業務手当		感染症の患者又は感染症の疑いのある患者の救護等	0円	1件につき360円
		感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合における感染症の病原体の付着した物件又は付着している疑いがある物件の処理	0円	1件につき500円
		家畜伝染病防疫業務	0円	1件につき340円
行旅死亡人等 処置業務手当		行旅死亡人又は変死人の取扱い	0円	1件につき4,000円
防災業務手当		風水震災等の災害対策業務	0円	1件につき600円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,197千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	200千円
支給実績（平成30年度決算）	1,926千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	193千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度又は平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支 給 実 績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 子以外 6,500円	同じ		1,639千円	204,875円
住 居 手 当	借家 ※限度額28,000円	同じ		1,014千円	126,750円
	持家 3,500円	同じ			
通 勤 手 当	鉄道等 運賃相当額 ※限度額55,000円 自動車等 ※2km以上	同じ		836千円	59,658円
管 理 職 手 当	部長級 90,000円 参事級 74,000円 課長級 60,000円 副参事 55,000円 課長補佐級 42,000円	同じ		3,312千円	662,400円
管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当の支給を受 ける職員が災害への対 処等で午前0時から午 前5時までの間に勤務 した場合に支給 1回につき6,000円	同じ		12千円	6,000円